

MAP インターナショナル： モバイルバンキングによる貧困層のエンパワーメント



「MAP は最新のモバイル金融技術を配備することによって、発展途上国の非銀行利用層が銀行サービスを利用できるようにしている。この独自のプラットフォームは、発展途上国が効率的で透明性の高い公正な決済システムを整備するのに役立ち、市民には金融の安全がもたらされるだろう」

MAP インターナショナル会長、
Michael Landau

イニシアティブの概要

ウガンダの 3,200 万人の国民の大半は、銀行などの金融サービスを利用できない状況にあります。こうした人々のために MAP インターナショナルは、Business Call to Action イニシアティブを通じて、公式金融サービスの利用に対する障害（インフラの欠如など）を排除しようとしています。同社は、自社の電子モバイルバンキングプラットフォームを駆使して携帯電話から銀行サービスを利用できるようにするための取り組みを進めており、ウガンダの人々が自分のお金をより効率的、効果的に管理できるようにすることによって長期的な経済成長に向けた新たな機会を創出しています。

MAP インターナショナルは、次の目標を掲げています。

- ウガンダで 200 万人の人々が銀行口座を持てるようにする。
- ウガンダ政府の最大 60 万人の職員を電子給与支払システムの対象に含める。
- 市民がお金の安全な引き出しと送金を行えるように、ウガンダ全土にアクセスポイントを拡大する。

ビジネスモデル

貧困を緩和し持続可能な経済成長を促進するには、安心して効率的な銀行サービスなどの金融サービスを人々が利用できることが極めて重要です。しかし、ウガンダでは国民の約 95% が今も銀行サービスを全くあるいは限定的にしか利用できていません。ウガンダでは物理的な銀行インフラが不十分であり、デビットカード、ATM、携帯電話バンキングなどの電子インフラも利用できないことから、多くの人々が銀行口座を開設（利用）できていません。そのうえ高い手数料、主に現金ベースの金融環境、金融リタラシーの低さによって、公式金融サービスの利用が阻まれています。

携帯電話による金融サービスの提供によって、従来の銀行サービスの利用の障害を克服できるかもしれないという期待が高まっています。ウガンダでは既に 800 万人が携帯電話を所有しているとされています。そのため、モバイルバンキングによって公式金融サービスの費用の低下と利用の拡大を進め、決済システムの効率化、現金依存性の低減、金融サービスの利用拡大を図る可能性がもたらされているのです。¹

MAP インターナショナルのモバイルバンキングプラットフォームは、モバイルバンキングの普及や銀行サービスの市場拡大の可能性に貢献しています。

安全なモバイルバンキングシステムの確立に向けて MAP インターナショナルは、デビットカード兼クレジットカードとして使える ID カードを開発しました。この ID カードはモバイルバンキングの普及を可能にするための重要なステップとなっています。生体認証情報を組み込んだ ID カードを利用することによって、これまで銀行サービスが普及していなかった地域や農村地域の住民も、様々な金融商品や

¹ David Porteus, “The Enabling Environment for Mobile Banking in Africa” (国際開発省委託報告書、2006 年 5 月)

検索先サイト：

<http://www.bankablefrontier.com/assets/ee.mobil.banking.report.v3.1.pdf>

サービスを利用できるようになり、しかもカードの偽造その他の不正や犯罪を防止することができます。ウガンダの規制当局も MAP インターナショナルの ID カードを承認しており、ポストバンク・ウガンダの全国 25 の支店にモバイル ID カードの認証システムが配備されています。

携帯電話の利用者はモバイルバンキングネットワークに接続することによって、ATM や電子 POS デバイスなどのアクセスポイントを通じて自分のお金を管理できます。MAP インターナショナルは、ポストバンクの支店がある都市や町でのモバイル金融インフラネットワークの拡大を支援しています。加えて同社は携帯電話会社と協力し、モバイルバンキング用ソフト内蔵の安価な携帯電話の開発も進めています。

イニシアティブの推進方法

海外民間投資公社 (OPIC) から一部資金提供を受けて、MAP インターナショナルは独自のモバイルバンキングプラットフォームを設計・構築しました。このプラットフォームは、様々な電気通信会社や銀行間で使えるように開発されたものであり、MAP はこのプラットフォームを支える技術を市場ニーズに合わせて更新しています。MAP インターナショナルのウガンダオフィスが、パートナーである金融機関や携帯電話会社を介してウガンダにおけるバンキングプラットフォームの普及を推進しています。

MAP インターナショナルのウガンダオフィスは、ポストバンクなどのパートナー金融機関に生体認証 ID カードの認証技術を提供しています。こうした機関から MAP はカード 1 枚につき 3 ドルを手数料

として受け取る一方で、顧客からもカードの利用料金を徴収し、また ID バンクカード利用の利点を顧客や潜在顧客に宣伝しています。カードは金融機関の口座とつながっています。

モバイル金融インフラのネットワークを更に拡大するために、MAP インターナショナルのウガンダオフィスは全国に戦略的に ATM と POS デバイスを配備し、対象地域における銀行サービスの利用を高めようと試みています。なお MAP は最低量の手数料を徴収してインフラ費用を賄っています。

MAP インターナショナルは、商品やサービスを提供するために多数の提携契約を結んでいます。

- ウガンダ最大のエアタイム (携帯通話料チャージ) 販売代理店ネットワークである X テルと、プリペイドチャージ販売の専属契約を締結。通話料を POS プラットフォームや携帯電話を介して販売できるため、X テルに追加の収入源をもたらしています。
- あらゆる大手携帯電話事業者 (UTL、MTN、WARID、ZAIN 及びオレンジ) との提携・販売契約。こうした契約は、携帯電話事業者の販促にも役だっています。
- ウガンダ政府と、給与年金処理の簡易化に向けた契約を締結。この契約に基づき、連邦政府職員の給与と年金は直接職員の銀行口座に振り込まれるため、政府が「幽霊社員」に支払いを行う危険性が減り、最大で 60 万人の政府職員に銀行サービスの利用可能性がもたらされています。また現金への依存度を減らし金融部門の公式サービスの可用性を高めるための政府の取り組みの一環として、中央銀行は農村地域の貯蓄信用協同組合 (SACCO) に対し、その組合員を MAP インターナショナルのモバイルバンキングに参加させることを奨励しています。

MAP インターナショナルの事業運営モデル



成果

MAP インターナショナルは Business Call to Action イニシアティブを通じ、安全かつ効率的な銀行サービスへのアクセスを高めることによって、200 万人のウガンダ人をエンパワーメントすることを目指しています。

ビジネスへのインパクト

MAP インターナショナルは、社会経済層の下位に位置する人口層（総人口の 20~30% を占める層）を対象とした取り組みを進めています。この人口層は、従来の銀行インフラは利用していない人々であり、MAP インターナショナルやその金融・携帯電話パートナーに新たに莫大な市場機会をもたらす可能性があります。

2010 年 1 月の時点では、まだそれほど普及していないとは言うものの、MAP インターナショナルは既に約 105,000 人のウガンダ人にモバイルバンキング技術を提供しています。2009 年 12 月から 2010 年 1 月にかけて銀行口座を新たに開設した人の数は 5% 増加しており、MAP インターナショナルは 2011 年にはモバイル金融インフラの拡大とともにこの数は更に増加すると予測しています。

2009 年末までに、MAP インターナショナルは 25 の都市と町に 26 の ATM を設置し、中央及び南ウガンダに 200 の POS デバイスを設置しました。POS デバイス数を 2010 年夏までに倍増し、長期的には POS デバイス設置店舗数を 15,000 店にまで拡大することを計画しています。

ATM や POS デバイスによる取引は、モバイルバンキングの需要があることを示しています。モバイル取引は 2009 年 11 月から 12 月にかけて 80% 以上増加し、ATM1 機当たりの取引数は 1 日当たり平均で 73 件を記録しました。

現在の取引レベルや成長の可能性に基づき、MAP インターナショナルは 2010 年初めには損益分岐点に到達し、同年の第 3 四半期に黒字に転じると予想しています。

開発へのインパクト

MAP インターナショナルのモバイルバンキングプラットフォームは、非銀行利用層が公式の金融サービスを利用できるようにすることによって、ミレニアム開発目標の 1 の達成を支援しています。この取り組みは、これまで銀行を利用できなかった人々に安全なモバイルバンキングシステムを提供することによって、こうした人々が自身のお金をうまく管理し、決済を効率化し、送金手数料を節約し、融資を利用できるようにすることで、貧困と飢餓の撲滅に貢献しているのです。

既に MAP インターナショナルは 105,000 人のウガンダ人にモバイルバンキング技術をもたらし、その約半数は新たに銀行口座を開設することで、あるいは以前よりも金融サービスを利用しやすくなりました。2009 年 1 月のモバイル金融インフラの配備以降、こうした銀行口座開設者らは既に 25 万件を超える取引を行っています。

2009 年 12 月に、銀行口座開設者による 1 日当たりの平均 ATM 取引件数は 2,263 件に、POS 取引件数は 1,800 件に達しました。POS 取引は、ウガンダ北部での POS デバイスの配備が進んでいることから、更に増加すると期待されています。

MAP インターナショナルはそのアクセスポイントのネットワークを既にウガンダの 25 の都市と町に拡大していますが、今後は更にこのネットワークを農村地域にも拡大したいと考えています。MAP はこの計画を農村地域の約 800 の貯蓄信用協同組合 (SACCO) を対象に実施し、SACCO の組合員が公式の金融サービスを利用できるようにする予定です。



ウガンダにおける MPA インターナショナルのサービス提供地域

MAP インターナショナルは政府や民間企業との提携を通じて広範囲の電子金融インフラを整備しています。そのモバイルバンキングプラットフォームは、これまで銀行を利用していなかった人々に、経済の主流に加わり、公式の金融サービスを利用する機会を与えています。



主な成功要因

インフラへの投資

ウガンダの多数の非銀行利用層の人々が金融サービスを利用できるようにするための取り組みに対する主な障害は、物理的、電子的な金融インフラの欠如でした。IDカードシステムがなければ新規顧客を認証する手段がないため、銀行がモバイルバンキング市場に参入するのは困難だったのです。そこでMAPインターナショナルは、金融サービス利用者を拡大するための技術を銀行や携帯電話会社に提供することは、大きな市場機会の創出につながると考えました。

パートナーシップ

ウガンダ政府と提携することによってMAPインターナショナルは、60万人の政府職員をモバイルバンキングプラットフォームに組み入れる可能性を手に入れました。

またポストバンク・ウガンダとの提携によって、物理的インフラへの投資額を最低限に抑えることができました。ポストバンクの既存支店内にIDカードの登録ブースを設けることによって、最少額の投資で25の都市と町でのサービス提供を実現できたのです。

更にMAPインターナショナルは、携帯電話のエアタイムの販売業者であるXテルやその他の会社とも提携しています。こうしたパートナー会社は、新規及び既存の顧客にMAPが価値提案を行うのを支援すると同時に、銀行や電気通信会社にも新たな機会をもたらしています。

地元拠点の存在

MAPインターナショナルがウガンダ国内にオフィスを構えていることも、日々の業務の円滑化や地元のパートナー会社との関係の緊密化に役立っています。

次のステップと波及効果

MAPインターナショナルのモバイルプラットフォームは、医療、農業、マイクロファイナンスなどの部門にも適用できます。具体的には、以下の商品やサービスを提供できる可能性があります。

保健

- カードを操作することによって医師がカルテを閲覧することのできる国民保健登録データベース。
- 投薬の記録を保管し、最寄りのクリニックや病院に指示を与えるための携帯電話アプリケーション。
- 利用者が重要な保健情報をダウンロードし、健康アドバイスを受け取ることのできる携帯電話アプリケーション。

農業

- 農家と市場を結び、価格や需給に関する情報を農家にもたらすアプリケーション。
- 政府による気候変動状況の追跡を改善し、農家に関連のアドバイスを与えるための国家農業データベース。

マイクロファイナンス

- 利用者をマイクロ融資機関と結ぶ新たなアプリケーション。